

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		選挙啓発事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	みんな元気で笑顔あふれるまつづくり			所属部	選挙管理委員会	課長名	後藤一男
	施 策	14	市民参画によるまちづくりの推進			所属課	選挙管理委員会	担当者名	松田 勝
	基本事業	42	地域づくり(まちづくり)活動機会の確保			所属班	選挙管理委員会	(内線)	1220
						法令根拠		公職選挙法第6条	
予算科目		会計 1	款 2	項 4	目 1	事業連番 10344	☐ 20年度で終了 ☐ 21年度から開始		成果優先度評価結果 12 コスト削減優先度評価結果 6
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 ・明るい選挙推進 【業務の流れ】 ・成人者へ有権者となった意識、選挙の持つ意義についての啓発 ・小中高生及び一般を対象に明るい選挙啓発作品コンクール作品募集、第一次作品審査 【主な予算費目】 ・報償費、旅費、需用費、役務費									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	
・明るい選挙啓発作品コンクールの開催	
・成人者への啓発チラシ・物資の配付(成人式)	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)
	⇒ア 啓発活動の実施数 回
	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等有権者	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
	⇒ア 選挙人名簿登録者数 人
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
有権者の政治・選挙への関心を高め、違反のない明るい選挙の実現と投票率向上を図る	⇒ア 投票率 %
	イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)
投票率が向上し、有権者の意思が政治に反映される	⇒ア 前回からの投票率の伸び率 %
	イ

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ～ 年度	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		92					総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	64	306	256	197	781	800		250
			(A)事業費計	千円	64	398	256	197	781	800		250
		うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3					
延べ業務時間		時間	60	100	30	50	100	120	50			
(B)人件費計		千円	238	398	119	199	398	478	199	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	302	796	375	396	1,179	1,278	449	0	
活動指標			ア イ	回	4	10	2	2	4	5	2	目標総合計画 数値画 22年度
対象指標			ア イ	人	40800	41800	42500	42655	42800	43000	43200	
成果指標			ア イ	%	61	59	-	-	65	65		
上位成果指標			ア イ	%		96.7	-	-	105	105		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
公職選挙法により、選挙が公明かつ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上に努める義務があるため

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
平成15年に期日前投票制度が創設、平成16年には郵便等による不在者投票の対象者が拡大され投票しやすくなっているが、有権者の政治離れや選挙離れが目立ってきている。特に若年層の投票率が低い傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特に無し

事務事業名	選挙啓発事業	所属部	選挙管理委員会	所属課	選挙管理委員会
-------	--------	-----	---------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 基本的には有権者が対象ではあるが、小中学生の啓発作品コンクール等、将来の有権者に対しても行っている。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 明るい選挙推進協議会を設立し、県選管、本市選管と協議会とが連携し啓発活動を行えばより効果的である。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ☐ 影響有 ⇒【その内容】 公職選挙法により、選挙管理委員会において、随時、啓発活動を行う旨の規定がある為廃止・休止はできない。仮に廃止・休止した場合、さらなる投票率の低下が予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似するものはない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現状において、必要最低限の予算である
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現状において、必要最低限の予算である
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 有権者の意識向上のための啓発活動であり、受益者負担の考え方にはなじまない

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 特に無し

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	—	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	—	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)